

■東京一極集中の現状

◎東京一極集中の傾向が
継続している

住民基本台帳に基づく2016年の人口移動報告によれば、**東京圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)への転入超過は11万7,868人で、21年連続の転入超過。**一方で、三大都市圏のうち**大阪圏、名古屋圏は4年連続の転出超過**となっている。

【地方創生の加速化を図るために重点化すべき施策】

①地方の魅力あるまちづくり・雇用の場の創出

有効求人倍率の上昇(全ての道府県で1超)にもかかわらず、東京圏への人口流出により地方の人材不足は深刻化

- ・地場産業の活性化、農林水産業の振興、創業支援等の地域の個性と魅力を活かした雇用の場の創出や、東京圏からの移住定住の促進が急務。
- ・社会資本整備による利便性向上や災害等に対して安全・安心なまちづくりの推進が必要。

③地方大学の振興

18歳人口は、この25年で約80万人減少するなか、東京23区の学部学生数は増加している。

大学における東京一極集中を是正するため、東京23区の大学の定員抑制を確実に実施すべき。

大学の地方移転の促進、大学生の地方就職支援の推進に加えて、財政面での支援等、地方大学に優位性を持たせる取り組みを進めていきたい。

地方大学・地域産業創生交付金を創設し、より多くの自治体が行き届くよう道府県及び政令指定都市以外も対象に。

②地方拠点強化税制の拡充・延長

現在、東京圏、近畿圏、中部圏は支援対象外地域

近畿圏及び中部圏を支援対象地域とすべき。

現在、支援対象施設は本社機能に限定

「生産性革命」等の地域経済強化につながる施設も対象に拡充すべき。

雇用する従業員数や移転先施設への転勤者数

要件を緩和すべき。

④子育て支援

(※倉敷市の取組：別添1, 2参照)

地域の実情に応じたきめ細やかな妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援策の展開

子育て支援の充実・拡充は、確実に出生率の向上につながっている。

⑤連携中枢都市圏の拡大

三大都市圏内においても人口減少の地域が存在

三大都市圏の区域内においても対象となるよう要件を緩和していただきたい。

⑥地方創生のための財源確保

まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)を拡充・継続していただきたい。

地方創生推進交付金(0.1兆円)を拡大するとともに、より自由度の高いものにしていただきたい。

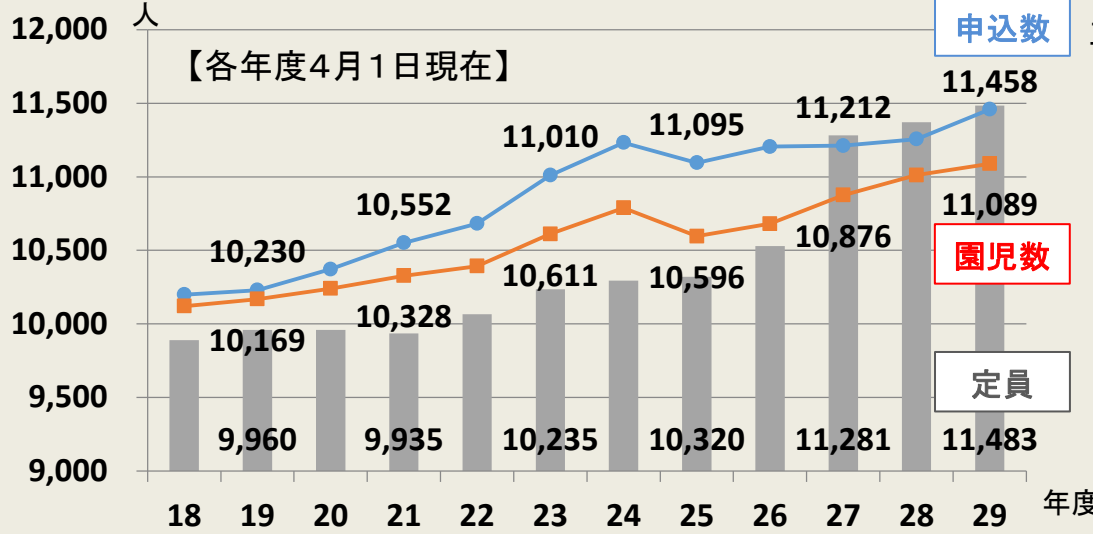
「生産性革命」と「人づくり革命」の実現に資する施設整備等の推進のために、地方創生拠点整備交付金を平成29年度補正予算に予算措置していただきたい。

倉敷市の切れ目のない子育て支援

● 妊婦・子育て相談ステーションすくすく（子育て世代包括支援センター）を市内5カ所に設置



倉敷市の保育所等定員・申込数・園児数



平成29年4月1日現在の待機児童は186人

◆平成28年度⇒29年度

- ・保育所増築2園 (定員60人増)
- ・小規模保育施設 (定員61人増)
(H28)7か所 → (H29)10か所
- ・事業所内保育施設 (定員35人増)
(H28)5か所 → (H29)8か所
- ・企業主導型保育施設2施設新設 (定員69人)

【定員】
225人増

◆平成29年度⇒30年度

- ・民間保育所創設1園・増改築2園
(定員110人増)
- ・私立認定こども園創設1園 (定員90人増)
- ・事業所内保育施設1か所増 (定員6人増)
- ・企業主導型保育施設1施設新設 (定員30人)

【定員】
236人増
(予定)

◆さらに、計180人程度の定員増に向け、
現在、整備計画を進捗中

倉敷市の合計特殊出生率

